

施策16 生活困窮者の自立支援

作成日: 平成21年7月24日 主管課名: 生活福祉部保健福祉課

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	目標値 (H20)	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	施策の20年度目標達成度とその要因	施策の22年度目標達成に向けての課題		
16 生活困窮者の自立支援	保健福祉課	生活保護受給世帯 生活保護受給世帯以外の生活困窮世帯	生活保護受給世帯数 のべ生活保護相談件数	生活に困窮する世帯の実情に応じた適切な支援を行い自立してもらう	生活保護廃止における自立数	8	8	9	5	世帯	成 5	成 5	成 5	業務取得	保健福祉課	・保護廃止世帯のうち、死亡、転居を除く「自立」世帯数を把握	生活保護廃止における自立数は20年度5世帯であり20年度目標の5世帯と同数となっている。その内訳は、就職2世帯、年金・仕送り増3世帯となっている。 生活保護世帯は高齢化の傾向にあり、就業機会が限られてくることから自立する世帯が減少する可能性がある。そのため、親族等による経済的な支援をこれまで以上に働きかける必要がある。 保護率(被保護人口/人口)は4.60%と20年度目標を達成している。景気の低迷や高齢化等の社会情勢に伴って年々高まっているものの、平成20年度平均では、全国13.00%、県8.58%に比較して、当市では4.60%と奥州市4.32%について低い。	景気の回復が遅れる中、今後、生活に困窮する低所得者等の相談が増加すると思われるので、相談者の生活の維持を図る観点から、適用できる制度等の研究を進める。 生活保護世帯は高齢化の傾向にあり、就業機会が限られてくることから自立する世帯が減少する可能性がある。そのため、親族等による経済的な支援をこれまで以上に働きかける必要がある。		
					保護率	4.49	4.45	4.55	4.60	%	成 5.05	成 5.30	成 5.55						業務取得	保健福祉課

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績
1 生活困窮者に対する相談・指導の充実	保健福祉課	生活保護受給世帯 生活保護受給世帯以外の生活困窮世帯 民生委員 行政 関係機関	生活保護受給世帯数 のべ生活保護相談件数 民生委員数	生活相談・指導が受けられる	生活相談件数	45	59	65	78	件	業務取得	保健福祉課	・保健福祉課で相談に応じた件数	生活相談件数は、17年度45件、18年度59件、19年度65件、20年度78件と年々増加傾向である。20年度の保護開始理由は、傷病33.3%(19年度22.7%)、収入減50.0%(同66.7%)となっている。	関連する事務事業として以下の取り組みを行った。 ・生活保護実施事業 ・生活に困窮する相談者に適用できる制度を研究し、社会的な自立を促した。
2 生活保護世帯に対する制度の適正実施と自立支援	保健福祉課	生活保護受給世帯 生活保護受給世帯以外の生活困窮世帯 民生委員 行政 関係機関	生活保護受給世帯数 のべ生活保護相談件数 民生委員数	適正に保護される自立してもらう	保護率	4.58	4.45	4.55	4.60	%	業務取得	保健福祉課	・年平均保護率(被保護人口/人口)	年平均保護率(被保護人口/人口)は4.60%であった。生活保護の開始世帯は、17年度23世帯、18年度16世帯、19年度22世帯、20年度18世帯となっている。年平均の被保護者数・世帯数は、17年度146世帯・196人、18年度147世帯・193人、19年度147世帯195人、20年度147世帯194人となっている。	主な事務事業は以下のとおり ・生活保護実施事業 ・定期的な訪問調査を実施し、自立に向けた指導と適正な給付指導を行った。
					保護廃止世帯における自立数	8	8	9	5	世帯	業務取得	保健福祉課	・保護廃止世帯のうち、死亡、転居を除く「自立」世帯数を把握	保護廃止世帯における自立数は17年度8世帯、18年度8世帯、19年度9世帯、20年度5世帯と平成20年度では自立する世帯が大きく減少した。生活保護の廃止世帯は、17年度12世帯、18年度20世帯、19年度24世帯、20年度12世帯となっている。	